



平成 17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 18日

上 場 会 社 名 株式会社 オンワード樺山

上場取引所 東証 大証 名証

コード番号 8016

本社所在都道府県

(URL http://www.onward.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣内 武

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317

中間決算取締役会開催日 平成16年 10月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 8月中間期の連結業績 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 16年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	131,223	3.5	10,741	17.3	11,950	16.1
15年 8月中間期	126,767	1.0	9,157	13.6	10,292	13.3
16年 2月期	267,745	1.7	22,895	16.8	25,243	15.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 8月中間期	5,250	55.1	31.06		-	
15年 8月中間期	3,385	38.1	19.72		-	
16年 2月期	13,053	82.4	74.07		-	

(注) 持分法投資損益 16年 8月中間期 37百万円 15年 8月中間期 49百万円 16年 2月期 235百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 169,046,688株 15年 8月中間期 171,686,192株 16年 2月期 169,754,659株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 8月中間期	305,047		197,215		64.7		1,179.12	
15年 8月中間期	300,720		186,938		62.2		1,113.96	
16年 2月期	318,270		196,796		61.8		1,170.00	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 167,255,804株 15年 8月中間期 167,814,442株 16年 2月期 167,792,873株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 8月中間期	3,729		5,428		9,304		76,826	
15年 8月中間期	6,589		3,638		7,739		72,130	
16年 2月期	30,514		8,703		10,847		87,811	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

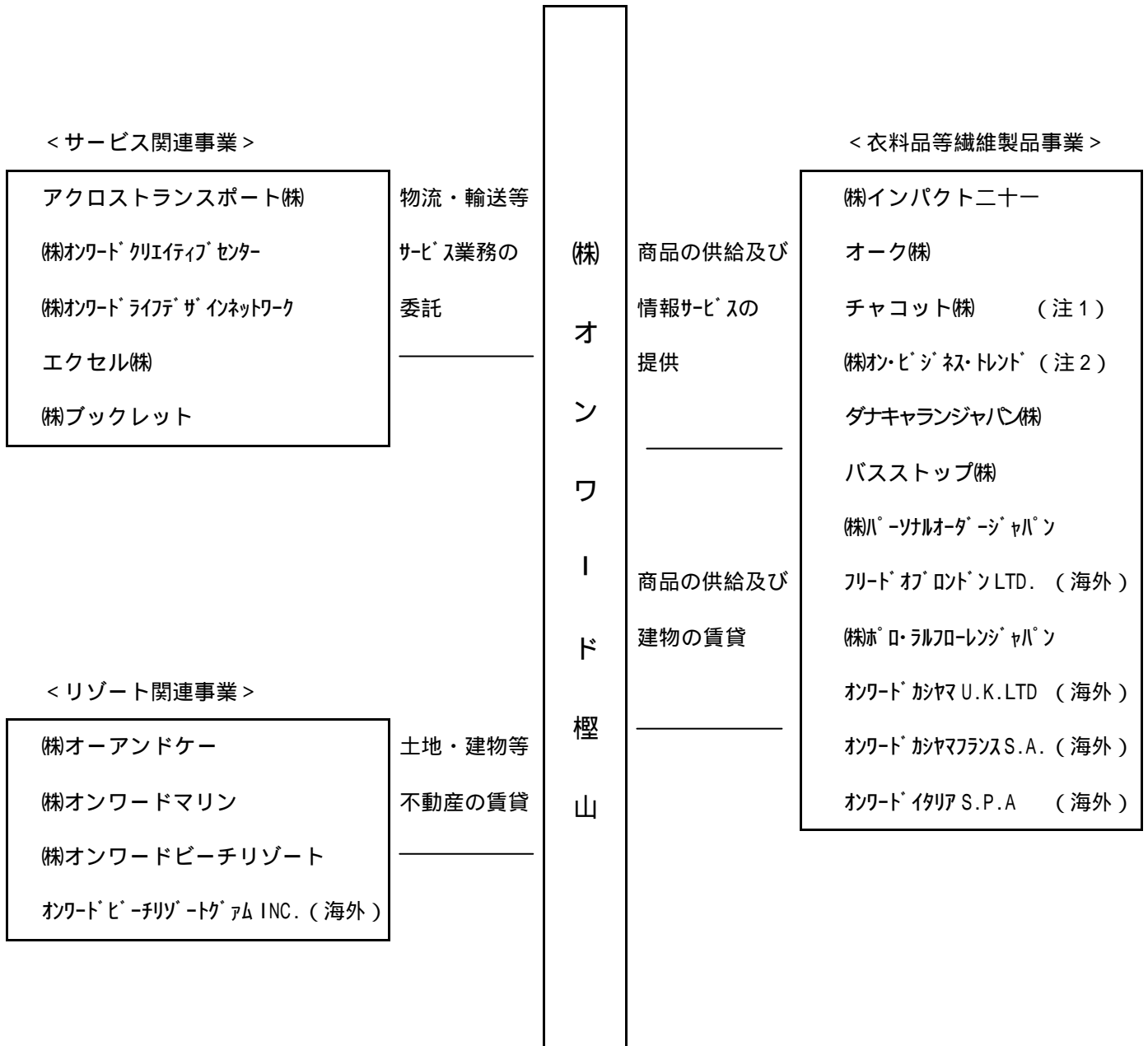
2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	276,000		27,800		13,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 65銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況



無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

印 その他関係会社

(注1) チャコット(株)は株式交換により、平成16年3月1日に完全子会社となりました。

(注2) (株)オン・ビジネス・トレンドは清算中です。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当グループは、消費者ニーズを的確にとらえ、顧客満足度を高めることを基本に「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域とし、「ファッション」を生活文化として、生活のあらゆる場面に提案する企業グループです。そして新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、人々の豊かな生活づくりへの貢献をめざすことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、利益配分につきましては、経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、継続的な安定配当を維持し、企業体質の強化および積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めております。

今後も株主配当の安定的継続のため、経営の一層の強化に努め、業績の向上をめざしてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、個人株主の増加をめざし、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。

今後、株価水準の推移、資本市場の動向など諸般の情勢を勘案し、適宜検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

売上高及び経常利益の安定的拡大と、企業の成長性、収益性、効率性をさらに高めることにより、売上高経常利益率の向上をめざしてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバル競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化を図る「ブランド軸経営」の推進を、経営の基本戦略としております。

「ブランド価値の創造」を当グループ共通の目標におき、独自の企画力、ローコスト生産、売れ筋の追加体制、機敏な物流体制、魅力ある売場環境、話題性に富んだ広告宣伝活動、強力な販売力、最新の情報システム、の8つの課題を、全社員がプロ集団として一丸となって推進してまいります。

推進のための組織では、商品軸でブランドを切り口にした事業本部体制と、販売軸で全国を8ブロックのエリアに根づく支店制度を確立し、商品と販売の二軸がバランスよくかみ合うエリア完結型のビジネス体制を構築し、競争力と収益力を高め経営体質の強化を行ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、経営の健全性及び透明性を高めるためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、定期的を開催し、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行っております。また、緊急を要する場合は臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

また、当社の監査役は取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実を図っております。

さらに、当社は執行役員制度を導入しており、商品軸でブランドを切り口にした事業本部長、販売軸で全国8ブロックの支店長等の執行役員も参加した「営業推進会議」を月1回開催し、関係会社役員も参加したグループでの「経営推進会議」も月1回開催し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加など、景気回復の兆しがみられたものの、本格的な回復には至りませんでした。

アパレル業界に大きな影響があります個人消費につきましても、景気の先行きに対する不安感は強く、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当グループは「ブランド軸経営」を積極的に推進し、「23区」「組曲」「ICB」「自由区」「五大陸」等の大型基幹ブランドにおいて安定的収益基盤の強化を図るとともに、今春からスタートした新生「ダックス」、グループ企業から当社に移管した「c kカルバンクライン」の育成をめざし、営業展開してまいりました。

商品施策につきましては、各ブランドの商品開発力をさらに強化するとともに、「52週MD（マーチャンドライジング）」の精度を高めて、需要予測から企画、生産、物流までのトータル管理を推進し、ますます多様化するファッション市場に、適時適切な商品を効率よく店頭展開することに注力してまいりました。

また、販売チャネル施策につきましても、当グループの主軸である百貨店を中心に、都市部の商業施設、郊外型ショッピングセンターなど、売場拡大を積極的に推進してまいりました。

この結果、当中間期売上高は、1,312億23百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は119億50百万円（前年同期比16.1%増）、中間純利益は52億50百万円（前年同期比55.1%増）の増収・増益の実績をあげることができました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費をとりまく環境は、社会保険料の負担増等による先行き不安から、依然として厳しい状況が続くと思われまます。

当グループとしては、下期も引き続き「ブランド軸経営」を着実に推進してまいります。「ダックス」「c kカルバンクライン」につきましては、さらに企画力・販売力の充実を図り、大型基幹ブランドへの育成をめざして、本格稼働してまいります。

ブランドを切り口とした事業本部（商品軸）と全国8ブロックの支店エリア（販売軸）の連携を、さらに強化し、売上の拡大を図るとともに、より一層の経営の効率化を推し進め、所期の目標を達成すべく努力してまいります。

2. 財政状況

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支出 109 億 41 百万円（前年同期に比べ 90 億 22 百万円の支出増）があったものの、売上高の増加、営業利益率の向上等により、37 億 29 百万円（前年同期に比べ 28 億 59 百万円の減少）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗、売場等への積極的な投資により、54 億 28 百万円（前年同期に比べ 17 億 90 百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び借入金の返済等により、93 億 4 百万円（前年同期に比べ 15 億 64 百万円の支出増）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、768 億 26 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 2 月期		平成 16 年 2 月期		平成 17 年 2 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	61.2%	63.1%	62.2%	61.8%	64.7%
時価ベースの株主資本比率	62.7%	50.9%	63.6%	74.1%	84.2%
債務償還年数		1.3 年	1.5 年	0.6 年	2.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		103.7 倍	101.6 倍	239.5 倍	69.4 倍

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(中間期)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー × 2
- ・債務償還年数(通期)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株式終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

平成 15 年 2 月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、算出していません。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)	(305,047)	(100.0)	(300,720)	(100.0)	(318,270)	(100.0)
流動資産	(149,751)	(49.1)	(140,743)	(46.8)	(165,930)	(52.1)
現金及び預金	77,104		74,627		88,099	
受取手形及び売掛金	26,499		30,471		31,781	
たな卸資産	27,178		27,013		26,158	
繰延税金資産	7,541		3,868		7,240	
その他	11,742		4,941		12,970	
貸倒引当金	314		179		318	
固定資産	(155,295)	(50.9)	(159,976)	(53.2)	(152,339)	(47.9)
有形固定資産	(97,001)	(31.8)	(99,704)	(33.2)	(96,017)	(30.2)
建物及び構築物	32,127		35,216		32,302	
土地	57,109		56,443		56,070	
その他	7,764		8,045		7,643	
無形固定資産	(2,069)	(0.7)	(2,467)	(0.8)	(2,184)	(0.7)
投資その他の資産	(56,225)	(18.4)	(57,804)	(19.2)	(54,138)	(17.0)
投資有価証券	15,608		17,317		13,113	
長期貸付金	6,147		2,861		6,089	
長期前払費用	6,572		7,592		7,037	
繰延税金資産	7,662		9,075		7,481	
再評価に係る繰延税金資産	1,612		1,579		1,626	
その他	21,669		19,868		21,930	
貸倒引当金	3,047		490		3,140	
合 計	305,047	100.0	300,720	100.0	318,270	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)	(91,689)	(30.1)	(97,162)	(32.3)	(103,704)	(32.6)
流動負債	(80,809)	(26.5)	(81,747)	(27.2)	(92,270)	(29.0)
支払手形及び買掛金	45,761		40,922		47,777	
短期借入金	15,464		20,197		17,491	
未払費用	6,129		7,111		7,839	
未払法人税等	6,211		5,728		10,866	
未払消費税等	1,113		1,344		1,103	
賞与引当金	3,412		3,243		2,968	
返品調整引当金	984		1,224		1,212	
その他	1,731		1,973		3,009	
固定負債	(10,880)	(3.6)	(15,415)	(5.1)	(11,434)	(3.6)
退職給付引当金	2,879		7,163		3,197	
役員退職金引当金	1,639		1,521		1,682	
その他	6,361		6,730		6,554	
(少数株主持分)	(16,142)	(5.3)	(16,618)	(5.5)	(17,769)	(5.6)
少数株主持分	16,142		16,618		17,769	
(資本の部)	(197,215)	(64.7)	(186,938)	(62.2)	(196,796)	(61.8)
資本金	(30,079)	(9.9)	(30,079)	(10.0)	(30,079)	(9.4)
資本剰余金	(50,043)	(16.4)	(49,707)	(16.5)	(49,707)	(15.6)
利益剰余金	(125,973)	(41.3)	(114,838)	(38.2)	(124,575)	(39.1)
土地再評価差額金	(2,352)	(0.8)	(2,303)	(0.8)	(2,372)	(0.7)
その他有価証券評価差額金	(1,144)	(0.4)	(564)	(0.2)	(806)	(0.3)
為替換算調整勘定	(627)	(0.2)	(602)	(0.2)	(626)	(0.2)
自己株式	(7,045)	(2.3)	(5,346)	(1.8)	(5,372)	(1.7)
合 計	305,047	100.0	300,720	100.0	318,270	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕			前中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
		%	%		%		%
売 上 高	131,223	100.0	3.5	126,767	100.0	267,745	100.0
売 上 原 価	70,997	54.1	4.6	67,885	53.6	143,920	53.7
売 上 総 利 益	60,226	45.9	2.3	58,881	46.4	123,825	46.3
販売費及び一般管理費	49,484	37.7	0.5	49,724	39.2	100,929	37.7
営 業 利 益	10,741	8.2	17.3	9,157	7.2	22,895	8.6
営 業 外 収 益	(1,476)	(1.1)	(1.1)	(1,493)	(1.2)	(3,284)	(1.2)
受取利息及び配当金	96			97		173	
その他の収益	1,379			1,395		3,110	
営 業 外 費 用	(267)	(0.2)	(25.4)	(358)	(0.3)	(936)	(0.4)
支 払 利 息	53			64		127	
その他の費用	214			294		809	
経 常 利 益	11,950	9.1	16.1	10,292	8.1	25,243	9.4
特 別 利 益	38	0.0	46.0	70	0.1	11,495	4.3
特 別 損 失	91	0.0	87.7	737	0.6	9,655	3.6
税金等調整前 中間(当期)純利益	11,897	9.1	23.6	9,626	7.6	27,083	10.1
法人税、住民税及び事業税	6,286	4.8	11.3	5,650	4.4	13,868	5.1
法人税等調整額	665	0.5	30.6	509	0.4	2,466	0.9
少数株主利益	1,025	0.8	6.7	1,099	0.9	2,627	1.0
中間(当期)純利益	5,250	4.0	55.1	3,385	2.7	13,053	4.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	49,707	49,134	49,134
資本剰余金増加高			
株式交換による 資本剰余金増加高	-	572	572
自己株式処分差益	335	-	0
資本剰余金中間 期末(期末)残高	50,043	49,707	49,707
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	124,575	114,790	114,790
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	5,250	3,385	13,053
利益剰余金減少高			
配当金	3,355	2,841	2,841
役員賞与	476	401	401
土地再評価差額金取崩高	20	95	26
利益剰余金中間 期末(期末)残高	125,973	114,838	124,575

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日〕	〔自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日〕	〔自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日〕
期 別	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,897	9,626	27,083
減価償却費	3,270	3,673	7,530
連結調整勘定償却額	238	199	441
貸倒引当金の増減額	96	106	2,683
退職給付引当金の増減額	318	1,173	2,792
受取利息及び受取配当金	96	97	173
支払利息	53	64	127
固定資産処分損益	42	379	1,169
売場什器除却損	161	176	406
投資有価証券売却損益	-	0	1,015
投資有価証券評価損	15	1	14
非連結子会社株式評価損	-	-	1,610
売上債権の増減額	5,222	1,478	2,746
たな卸資産の増加額	1,003	1,896	1,034
仕入債務の増減額	2,069	1,947	4,942
その他の	2,348	889	1,901
小計	14,490	8,478	35,463
利息及び配当金の受取額	235	96	178
利息の支払額	53	67	129
法人税等の支払額	10,941	1,918	4,996
合計	3,729	6,589	30,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	165	384	497
定期預金の払戻収入	175	170	492
有形固定資産の取得による支出	3,124	1,859	4,182
有形固定資産の売却による収入	35	663	1,207
投資有価証券の取得による支出	3,032	296	411
投資有価証券の売却による収入	-	0	1,906
長期前払費用に係る支出	1,023	1,111	2,444
差入保証金に係る支出	333	856	1,320
差入保証金に係る収入	314	420	668
その他の	1,725	383	4,122
合計	5,428	3,638	8,703
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,015	356	2,384
自己株式の取得による支出	3,456	5,254	5,282
親会社による配当金の支払額	3,355	2,646	2,841
少数株主に対する配当金の支払額	478	194	337
その他の	2	-	1
合計	9,304	7,739	10,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	10	61
現金及び現金同等物の増減額	10,984	4,777	10,902
現金及び現金同等物期首残高	87,811	76,908	76,908
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	76,826	72,130	87,811

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っていません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っていません。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金の計算は、中間連結会計期間中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産減価償却累計額 42,673百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 41,262百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 41,327百万円
2 _____	2 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 445百万円 支払手形 205百万円	2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 378百万円 支払手形 216百万円
3 保証債務 2,707百万円	3 保証債務 6,333百万円	3 保証債務 3,147百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1 特別利益の主な内訳 非連結子会社清算に伴う受取配当 34百万円	1 特別利益の主な内訳 貸倒引当金 65百万円 戻入益	1 特別利益の主な内訳 厚生年金基金 10,471百万円 代行部分返上益 投資有価証券 1,015百万円 売却益
2 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 45百万円	2 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 384百万円	2 特別損失の主な内訳 貸倒引当金 2,744百万円 繰入額 固定資産評価損 2,103百万円 非連結子会社 1,610百万円 株式評価損

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 77,104百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 278百万円 現金及び現金同等物 76,826百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 74,627百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,497百万円 現金及び現金同等物 72,130百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 88,099百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 288百万円 現金及び現金同等物 87,811百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,637</td> <td>1,368</td> <td>4,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,492</td> <td>806</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,145</td> <td>562</td> <td>1,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,637	1,368	4,006	減価償却累計額相当額	1,492	806	2,298	中間期末残高相当額	1,145	562	1,708	1年以内	774百万円	1年超	973百万円	計	1,747百万円	支払リース料	445百万円	減価償却費相当額	445百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,881</td> <td>1,206</td> <td>4,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,445</td> <td>618</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,436</td> <td>587</td> <td>2,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,074百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,881	1,206	4,087	減価償却累計額相当額	1,445	618	2,063	中間期末残高相当額	1,436	587	2,023	1年以内	841百万円	1年超	1,233百万円	計	2,074百万円	支払リース料	486百万円	減価償却費相当額	486百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,669</td> <td>1,354</td> <td>4,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,392</td> <td>745</td> <td>2,137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,277</td> <td>609</td> <td>1,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,929百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>755百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,669	1,354	4,024	減価償却累計額相当額	1,392	745	2,137	期末残高相当額	1,277	609	1,886	1年以内	827百万円	1年超	1,102百万円	計	1,929百万円	支払リース料	755百万円	減価償却費相当額	755百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,637	1,368	4,006																																																																													
減価償却累計額相当額	1,492	806	2,298																																																																													
中間期末残高相当額	1,145	562	1,708																																																																													
1年以内	774百万円																																																																															
1年超	973百万円																																																																															
計	1,747百万円																																																																															
支払リース料	445百万円																																																																															
減価償却費相当額	445百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,881	1,206	4,087																																																																													
減価償却累計額相当額	1,445	618	2,063																																																																													
中間期末残高相当額	1,436	587	2,023																																																																													
1年以内	841百万円																																																																															
1年超	1,233百万円																																																																															
計	2,074百万円																																																																															
支払リース料	486百万円																																																																															
減価償却費相当額	486百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,669	1,354	4,024																																																																													
減価償却累計額相当額	1,392	745	2,137																																																																													
期末残高相当額	1,277	609	1,886																																																																													
1年以内	827百万円																																																																															
1年超	1,102百万円																																																																															
計	1,929百万円																																																																															
支払リース料	755百万円																																																																															
減価償却費相当額	755百万円																																																																															

当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>-</td> <td>79</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>-</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>-</td> <td>47</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	-	79	79	減価償却 累計額	-	32	32	中間期末 残高	-	47	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4</td> <td>87</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>3</td> <td>43</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>1</td> <td>44</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4	87	92	減価償却 累計額	3	43	46	中間期末 残高	1	44	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>-</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>-</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>期末 残高</td> <td>-</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	-	75	75	減価償却 累計額	-	36	36	期末 残高	-	38	38
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	-	79	79																																															
減価償却 累計額	-	32	32																																															
中間期末 残高	-	47	47																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	4	87	92																																															
減価償却 累計額	3	43	46																																															
中間期末 残高	1	44	45																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	-	75	75																																															
減価償却 累計額	-	36	36																																															
期末 残高	-	38	38																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 34百万円 1年超 69百万円 計 104百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しています。	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 35百万円 1年超 88百万円 計 123百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しています。	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33百万円 1年超 77百万円 計 110百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しています。																																																
受取リース料及び減価償却費 受取リース料 8百万円 減価償却費 8百万円	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 10百万円 減価償却費 7百万円	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 16百万円 減価償却費 17百万円																																																

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成16年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,134	4,089	1,955

時価のない有価証券の主な内容

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,245	
非上場外国債券	2,400	
合計	5,645	

(前中間連結会計期間)(平成15年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,904	3,862	957

時価のない有価証券の主な内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	796	
非上場外国債券	4,400	
合計	5,196	

(前連結会計年度)(平成16年2月29日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,101	3,479	1,377

時価のない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	786	
非上場外国債券	4,400	
合計	5,186	

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前中間連結会計期間)(平成15年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度)(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,959	6,263	131,223		131,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6,636	6,643	(6,643)	
計	124,967	12,899	137,866	(6,643)	131,223
営業費用	114,441	12,704	127,146	(6,664)	120,481
営業利益	10,525	194	10,720	21	10,741

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,858	5,909	126,767		126,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	5,902	5,913	(5,913)	
計	120,869	11,811	132,680	(5,913)	126,767
営業費用	111,520	12,015	123,535	(5,925)	117,610
営業利益又は 営業損失()	9,349	204	9,144	12	9,157

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,111	12,634	267,745		267,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,631	12,650	(12,650)	
計	255,129	25,266	280,396	(12,650)	267,745
営業費用	232,208	25,361	257,570	(12,720)	244,850
営業利益又は 営業損失()	22,921	94	22,826	69	22,895
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	298,909	38,383	337,293	(19,022)	318,270
減価償却費	6,572	1,026	7,599	(68)	7,530
資本的支出	6,851	341	7,193	(47)	7,145

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)			前中間連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
紳士服	36,547	27.9	5.3	34,716	27.4	76,528	28.6
婦人服	70,465	53.7	3.1	68,377	53.9	142,963	53.4
子供服	4,367	3.3	8.3	4,031	3.2	9,053	3.4
和装	2,062	1.6	1.3	2,035	1.6	3,600	1.3
その他	17,780	13.5	1.0	17,607	13.9	35,600	13.3
合計	131,223	100.0	3.5	126,767	100.0	267,745	100.0